

教育研究業績書

2020年10月27日

所属：教育学科

資格：准教授

氏名：吉井 美奈子

研究分野	研究内容のキーワード
家庭科教育、家政学、消費者教育	生活経営学、家族関係学、震災による生活復興支援、放射能汚染と子育て
学位	最終学歴
修士（教育学）	奈良女子大学大学院博士後期課程単位取得満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要

1 教育方法の実践例		
-------------------	--	--

2 作成した教科書、教材		
---------------------	--	--

1. ここから始める「憲法学習」の授業 児童生徒の深く豊かな学びのために	2019年05月20日	ミネルヴァ書房。小中高校等の教員を目指す教員養成課程の学生や憲法学習を実践したいと考えている教員向けの教科書。家庭科に深くかかわる「平等権②男女平等（110-111）」と「平等権④婚姻・両性の合意（114-115）」を執筆。
2. わたしたちの家庭科5・6	2019年04月01日	開隆堂出版（文部科学省検定教科書）2020年度から使用される小学校検定教科書（家庭科）
3. 近未来の暮らしのマネジメント—15のテーマから考える生き方—	2018年04月27日	家政学・家庭科における生活経営学分野用のテキスト。第二章家族は誰が決めるのか（12-15）を担当。
4. 改訂版 家庭科指導法ワークブック	2018年04月01日	学習指導要領の改訂に伴い、大きく変更があったため改訂したもの。家庭科指導法の講義で使用するワークブック。教科書だけでなく、後半ではワークができるように工夫している。
5. ミネルヴァはじめて学ぶ子どもの福祉「子どもの食と栄養」	2017年09月10日	ミネルヴァ書房。編著。「子どもの食と栄養」のテキスト。第4章レッスン8, 9, 10、第5章レッスン12、コラム、第6章レッスン15を執筆。
6. 楽しもう家政学 あなたの生活に寄り添う身近な学問	2017年04月01日	開隆堂出版。P. 19-28を執筆。家庭科の背景学問である「家政学」における具体的事例を用いた教科書。家庭科内容論の教科書。出生前診断による妊娠出産、家族の在り方についてまとめている。
7. 原発と放射線をとことん考える！いのちと暮らしを守る15の授業レシビ	2016年08月15日	合同出版。P. 146-161を執筆。家庭科教員らによる原発と放射線をどのように教えるかについてまとめたテキスト。家庭科の授業の中で実践できる資料と避難者、避難できなかった人の生活についてまとめた。
8. 家庭科指導法ワークブック	2016年04月01日	家庭科指導法の講義で使用するワークブック。教科書だけでなく、後半ではワークができるように工夫している。指導案の書き方や家庭科教員として必要な情報も載せている。
9. SNS利用による出会いに関するゲーム教材	2016年04月	SNS利用による出会いが、消費者犯罪に巻き込まれるケースも多く、また若者がSNS利用で出会う相手とトラブルになることも増えている。家庭科でもSNS利用について考えさせる教材が必要となることから、教材を作成した。中、高、大学生向け教材。
10. 改訂セミナー 子どもの食と栄養	2016年03月25日	建帛社。第2章1-3, 5, 第8章を執筆。「子どもの食と栄養」のテキスト。
11. 家政学からの提言 震災にそなえて	2014年09月30日改訂版	防災教育と家庭科を複合的に学べる教材冊子。研修などで活用されている。減災には日ごろの家族や地域の方とのコミュニケーションが重要である、という部分を執筆。
12. 幼児向け消費者教育教材「にこにこエンゲージゲーム」	2013年04月	幼児向け消費者教育教材。体系立てた学びができるゲーム教材を作成。
13. 家政学のじかん	2011年06月01日	家庭科の内容論を分かりやすく、「家政学」の背景学問の内容をふまえながら考えることができるテキスト。

3 実務の経験を有する者についての特記事項		
------------------------------	--	--

4 その他		
1. 日下・フォッシー国際交換教授職基金プログラム派遣	2017年2月12日～2017年2月19日	日下・フォッシー基金による交換教授としてEWU(アメリカ)に招聘された。EWUでは学生向けに講義を5回、一般向け講座を1回行った。

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要

1 資格、免許		
1. 資格		保育士資格、専門社会調査士、着物コンサルタント資格、家庭生活アドバイザー
2. 教員免許		高校家庭科、中学校家庭科、高校英語、中学校英語、高

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
		校商業
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 2019年度兵庫県小学校教育研究会家庭部会研修会講師	2020年2月4日	於：神戸市総合教育センター 兵庫県小学校教育研究会 家庭部会の研修会講師。テーマは、「自立した消費者市民育成に向けた小学校家庭科の役割」。
2. 子育てひろば	2019年04月16日	「離乳食の与え方―よくある悩みの紹介―」というテーマで、子育てひろばにきた保護者向けに講座を実施。
3. 高槻市 消費者教育講座	2019年02月06日	「成年年齢下げと消費者教育発展に向けて」高槻市中学校教員向け講座(総合、家庭科、社会科担当教員向け)
4. 保育者向け「消費者教育研修」	2018年12月11日	姫路市立保育園管理職向け「消費者教育研修」の実施
5. 消費者教育フェスタin姫路 パネリスト	2018年11月19日	文部科学省主催 「消費者教育フェスタ」のパネリストとして登壇
6. 家庭科、総合的な学習授業の指導助言	2018年09月25日	姫路市立豊富小学校において、家庭科と総合的な学習の時間の授業について、消費者教育の視点から指導助言。
7. 教職員研修(消費者教育)	2018年09月12日	平成30年度課題研修(消費者教育) 姫路市立幼・小・中・義・高・特別支援学校の教員向け研修。15年次相当研修選択研修の対象研修。中堅教諭等資質向上研修「得意分野づくり」対象研修。
8. 姫路市立学校 中学校指導助言と講演	2018年06月5日	豊富幼稚園、豊富小学校、豊富中学校の教職員を対象に「消費者教育とは。学校園における消費者教育」をテーマで講演。中学校1年生総合的な学習の時間「ものの安全な使い方」の研究授業の指導助言。
9. 子育てひろば	2018年04月17日	「おうちでできる食育パート2」というテーマで、子育て広場に來られた保護者向けの講座を実施。
10. 「消費者教育」についての研修会	2017年12月06日	姫路市役所会議室に於いて。姫路市市立保育所管理職向け
11. 「総合的な学習の時間(消費者教育)研究授業」指導助言	2017年11月20日	姫路市立小学校において、「総合的な学習の時間(消費者教育)」研究授業の指導助言。
12. 教育実践指導助言	2017年11月13日	中学校2年生「総合的な学習の時間」研究授業の参観と、事後検討会での指導助言(姫路市立中学校)
13. 姫路市立学校 中学校指導助言	2017年10月16日	技術家庭科(技術分野)、技術家庭科(家庭分野)授業指導助言
14. 姫路市立学校 中学校指導助言	2017年09月29日	総合学習 指導助言
15. 平成29年度兵庫県子育て支援員専門研修(地域保育コース)	2017年09月05日	子どもの食と栄養 研修講師
16. 姫路市立学校 小学校指導助言	2017年06月29日	小学校における消費者教育・指導助言
17. 姫路市立学校園 教職員向け教育講演会講師	2017年04月28日	栄養教諭向け消費者教育研修会
18. 子育てひろば	2017年04月18日	「おうちでできる食育」というテーマで、子育てひろばに來られた保護者の方に向けた講座を実施。
19. 姫路市立学校園 教職員向け教育講演会講師	2017年01月18日	姫路市教育委員会主催「わかるできる 消費者教育の推進に向けて」
20. 中播磨地区中学校技術・家庭科研究大会 指導助言講師	2016年09月30日	これからの消費者教育の進め方～自立した消費者の育成～ 講演
21. 平成28年度兵庫県子育て支援員専門研修(地域保育コース)	2016年09月15日	乳幼児の食と栄養
22. 中学校・高等学校教員(家庭科、社会科、公民科教員)向け研修	2016年08月17日	SNS・インターネットにひそむ諸問題を子どもたちに伝える模擬授業(奈良)
23. 法教育 研修会講師	2016年02月27日	小中高校生に対するSNS・インターネット等の法教育について(兵庫)
24. 講演会講師	2013年08月18日	精華女性講座講師「男女が共に協力して生きる社会へ」
4 その他		
1. 学校園消費者教育指針作成委員会・委員	2016年4月26日～2017年3月31日	姫路市教育委員会
2. 奈良県香芝市公共事業マネジメント推進委員	2015年12月25日2016年11月30日	香芝市における公共事業について、市のまちづくり計画の助言等。2019年からも委員として参加予定。
3. 精華町子ども・子育て会議委員	2014年12月～2016年11月	京都府相楽郡精華町における子ども・子育てに関する会議の委員として参加。
4. 精華町男女共同参画審議会委員	2014年11月～現在	副議長として、審議に参加している。
5. 長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部アドバイザー	2014年05月2017年03月	長浜市子ども子育て支援・少子化対策推進本部、幹事会及びワーキング部会のアドバイザー
6. 精華町男女共同参画推進会議委員	2011年4月～2014年10月	学識経験者として参加。2013年11月～は会議の副議長も務めた。この会議が男女共同参画審議会になった。
7. 奈良県少子化対策委員	2007年5月～2010年3月	奈良県結婚ワクワクこどもすくすく県民会議委員
研究業績等に関する事項		

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. あなたの今が未来を創る	共	2020年07月	日本家政学会生活経営学部会 関西地区会	「第7章家族は誰が決めるのか—どこから夫婦？どこから家族？」を担当。P. 35-38
2. ここから始める「憲法学習」の授業 児童生徒の深く豊かな学びのために	共	2019年05月20日	ミネルヴァ書房	小中高等の教員を目指す教員養成課程の学生や憲法学習を实践したいと考えている教員向けの書籍。家庭科に深くかかわる「平等権②男女平等(P. 110-P. 111)」と「平等権④婚姻・両性の合意(P. 114-P. 115)」を担当した。
3. わたしたちの家庭科5・6	共	2019年04月01日	開隆堂(文部科学省検定教科書)	2020年度～小学校教科書(家庭科)検定教科書
4. 近未来の暮らしのマネジメント—15のテーマから考える生き方—	共	2018年04月27日	日本家政学会生活経営学部会関西地区(発行・編者)	第二章家族は誰が決めるのか(P. 12-P. 15)を担当。近未来をイメージした暮らしのマネジメントをするヒントを示したテキスト。
5. 改訂版 家庭科指導法ワークブック	単	2018年04月01日	こはるオフィス	小学校教員を目指す学生向け「家庭科指導法」のワークブック。学習指導要領が改訂されたため、改訂版を出版。
6. ミネルヴァはじめて学ぶ子どもの福祉「子どもの食と栄養」	共	2017年9月10日	ミネルヴァ書房《編著》	「子どもの食と栄養」の教科書。編著者として執筆。第4章レッスン8, 10, 11、第5章レッスン12、コラム、第6章レッスン15を担当。
7. 楽しもう家政学 あなたの生活に寄り添う身近な学問	共	2017年04月01日	開隆堂	P. 19-P. 28 家庭科の背景学問である「家政学」における具体的事例を用いた概論の一部。具体的には出生前診断による妊娠出産、家族の在り方についてまとめている。
8. 東日本大震災 石巻市における復興への足取り—家政学の視点で生活復興を見守って—	共	2016年11月30日	建帛社(一社)日本家政学会東日本大震災生活研究プロジェクト・石巻専修大学復興共生プロジェクト【編著】	P. 96-P. 104, P. 113 日本家政学会の研究プロジェクトチームによる研究と支援を行ってきた記録。被災した学校、教員、生徒らの被災時の様子や課題、被災後の生活についてまとめた。
9. 原発と放射線をとことん考える！いのちと暮らしを守る15の授業レシピ	共	2016年08月15日	合同出版、家庭科放射線授業づくり研究会(編)	P. 146-P. 161 家庭科教員らによる原発と放射線をどのように教えるか、についてまとめた書籍。福島第一原発の事故後、避難者の生活がどのように捉えられるべきなのか、家庭科の授業の中で実践できる資料と避難者、避難できなかった人の生活についてまとめた。
10. 家庭科指導法ワークブック	単	2016年04月01日	こはるオフィス発行	家庭科指導法の講義で使用するワークブック。学習指導要領の内容や家庭科教育について、指導案の書き方、演習を交えた家庭科の授業づくりについてまとめている。全55頁
11. 改訂セミナー子どもの食と栄養	共	2016年03月25日	建帛社	第2章1～3. 5、第8章 保育士養成用テキストとして使われる書籍である。担当した内容は「子どもにとって食・栄養がなぜ大切か」「学童期、思春期の栄養・食生活の特徴」を担当した。小学校の食育についても紹介している。
12. ボランティアによる支援と仮設住宅—家政学が見守る石巻の2年半—	共	2014年05月20日	建帛社	日本家政学会が学会の研究メンバーを中心に行ってきた、東日本大震災後の生活復興に関する研究及び支援について2年半をまとめたもの。「子ども支援活動からみる子どもの生活環境の課題」について執筆した。P. 85-P. 96
13. 生活力育成を目指した消費者市民教育教材	共	2014年02月	消費者教育教材研究会	衣生活、住生活、食生活分野における消費者教育教材を開発し、掲載したもの。全体にかかわっているため、担当箇所を示すことは難しい。
14. 関西発！消費者市民社会の担い手を育て	共	2013年09月	日本消費者教育学会関西支部発行	消費者教育実践例集 大学での実践事例P. 44-P. 45、及び情報一覧P. 85-P. 87を担当
15. 「家政学原論」授業実践集	共	2012年08月20日	(一社)日本家政学会家政学原論部会「家政学原論部会行動計画2009-2018」第3グループ	「家政学原論」以外の科目において「家政学原論」の視点を取り入れた授業実践の一例を掲載した。「生活科学概論」の講義のシラバス、及び授業の工夫などを掲載した。 著者：井元りえ、上村協子、臼井和恵、大石美佳、大本久美子(中略)、吉井美奈子他
16. 今こそ家政学—暮らしを創る11のヒント	共	2012年08月	ナカニシヤ出版	P. 16-P. 17(全35頁) 「生：胎児の命は誰のものか」担当 P. 15-P. 24
17. 東大阪市における環境教育プログラムの作成と提案	共	2012年03月		H23年度東大阪市地域研究助成金研究成果報告書 エコッキングを意識した調理方法について、地域の人々とも関わりながら短大での地域の在り方についてまとめたもの。
18. 家政学からの提言—震災に備えて	共	2012年	日本家政学会発行	被災時に備えることについて小冊子にまとめているもの。(第2刷発行、2014) 震災時のコミュニケーションと情報について担当した。P. 26-P. 27 普段からのコミュニケーションをとっておくこと、情報登録や家族での避難時の行動についての話し合

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
19. 家政学のじかん	共	2011年06月	関西家政学原論研究会編	いの大切さなどをまとめた。 「あなたの”今”を『制度』からみつめる」担当 P. 37-P. 48 家庭科の背景学問である家政学の中でも、「家族と法」に関する領域における問題提起と考察をしたもの。高校や大学のテキストとしても使用される。
20. 小学校家庭科概論～生活の学びを深めるために～	共	2011年04月	ミネルヴァ書房	P. 180-P. 206 第7章「消費生活と環境」担当 教科家庭(家庭科概論)等で使用するテキスト。家庭科の中でも消費生活分野の内容を担当。消費生活の現状と課題について、子どもの生活と関連させて執筆した。
21. 暮らしをつくりかえる生活経営力	共	2010年03月	朝倉書店 (社) 日本家政学会生活経営学部会編	「夫婦別姓からとらえる生活枠組みの変容と生活経営主体」担当 P. 26-P. 33
22. 東大阪市の短大生による高齢者と介護者のケアに関する研究—アロマセラピーに着目したボランティア活動—	共	2007年		H19年度東大阪地域研究助成金研究成果報告書 全57頁 東大阪市内の高齢者の自宅を学生らとともに訪問し、アロマセラピーのハンドマッサージを実施した。高齢者とともに介護をしている家族への効果を調べたもの。
23. 結婚式・披露宴の新しい役割—姻族関係形成過程に着目して—	単	2007年		冠婚葬祭互助協会助成金研究成果報告書 全31頁 結婚式や披露宴を行わないカップルが増えてきている中、結婚式や披露宴の持つ役割についてアンケートやインタビューを用いて考察したもの。
2 学位論文				
3 学術論文				
1. 家庭科における効果的なオンライン授業を目指して	単	2020年10月	開隆堂 KGK Journal 通巻407号 Vol. 55-2 P. 2-3	新型コロナウイルスの影響で遠隔授業を強いられた教員も多かったが、それより前からICTを活用した授業展開が望まれていた。家庭科の内容や特色に合わせた教材利用を行い、有効な学習効果が得られるようにしてほしい。
2. 成年年齢引き下げに伴い学校消費者教育をいかに展開すべきか—消費者支援団体等の取り組み調査をもとに—	共	2020年09月30日	消費者教育 第40冊 (2020) 日本消費者教育学会 P. 25-P. 34 Journal of Japan Academy of Consumer Education Vol. 40 査読あり	共同執筆者：松原由加、鈴木真由子、?井美奈子、小牧美江、野口美樹
3. 中学校家庭科教材としての縫製手順の検討—ハーフパンツ製作を事例として—	共	2020年03月	学校教育センター紀要 第5号、武庫川女子大学学校教育センター発行、(査読あり)P. 15-P. 25	中学校家庭科で扱うハーフパンツ製作について、「股下を先に縫う方法」、「股上を先に縫う方法」の異なる2つの手順のどちらの扱いもあり、教科書の出版社によって異なるため、これらの2手順を比較させることで、教員を目指す学生自ら考察する力を養うことを目指した。その結果、教員になった際に扱いたい教授法はどちらかだけでなく、仕上がりの美しさや生徒の動機づけについても考慮しながら考察できていたことがわかった。
4. 家庭科におけるSNS利用に関する授業実践—中学校での教育教材開発—	単	2019年03月	教育学研究論集、武庫川女子大学大学院文学部研究科教育学専攻	P. 68-P. 73 家庭科における情報教育は重要である。特に近年は、SNSを利用した犯罪や消費者トラブルに巻き込まれることも多い。中学校でのSNS利用における教材を作成し、中学生に実践した結果を分析したもの。
5. 東日本大震災時の東松島市における学校避難所の運営	共	2018年07月	東日本大震災特別論文集 No. 7, 2018, 7,	PP. 25-28, 生田英輔、石垣和恵、大竹美登利、坂田隆、浜島京子、萬羽郁子、吉井美奈子 東日本大震災時に学校避難所がどのように運営されたか、宮城県東松島市を対象として、公立小中学校避難所の運営状況の分析を行い、地域住民向け学校避難所における学校教育と地域住民の運営に関する課題を明らかにすることを目的としている。
6. SNS利用による出会いに関する消費者教育教材の開発—教員養成課程における一考察—	単	2018年03月	武庫川女子大学大学院教育学研究論集 第13号	P. 47-P. 53 近年、SNSを利用した犯罪や消費者トラブルに巻き込まれることも多い。そこで、SNS利用における教材を作成し、まずは大学生に実践した結果を分析したもの。改良を重ねて、中学生への実践に向けた。
7. 障害者自立支援に向けたライフプランニングによる住生活教材の活用	共	2017年09月	日本消費者教育学会「消費者教育」第37冊、(共著)岸本(重信)妙子、坂野純子、大本久美子、吉井美奈子	消費者向けの住生活教材を作成し、社会復帰を目指す精神障害者における生活設計に対応する教材として活用することの効果と課題を検討することを目的としている。結果としては、ある程度条件カードを修正することで、本教材が障害者自立支援に効果的である可能性が示された。また、実施前に教材や住生活に関する理解を十分に持たせておくことが実施の課題として挙げられた。教材作成、評価方法にかかわった。【査読あり】P. 167-P. 176

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
8. 家庭科(消費者教育)の取り組み事例の紹介—企業コラボ企画 オリジナルふくさの商品開発に挑戦—	単	2017年03月	年刊おもちゃばこ2016年度(23)	企業コラボ企画で、オリジナルふくさの企画・制作・販売を行ったことについてまとめた。(2頁)
9. 乳産婦・幼児期の子どもをもつ母親の食生活に対する意識に関する研究—東日本大震災前後、及び地域比較—	単	2017年01月	いのちとくらし研究所報 第57号/2017.1	P. 86-P. 87 家庭科における「家族分野」に関する論文。子育て中の母親の食生活に関する意識を被災による影響をみながら研究し、まとめたもの。(査読なし)
10. 放射能汚染と食選択の課題—福島 の母親らに対するインタビューを 手がかりにして—	単	2016年09月	日本消費者教育学会「 消費者教育」第36冊【 査読あり】	P. 33-P. 40 放射能汚染による食選択について、家庭科の「消費者教育分野」による研究をまとめたもの。日本消費者教育学会の全国大会にて発表したものを投稿した。査読あり。
11. 日韓における小中高校生の消費文化 接触状況および金銭・倫理意識 との関連性	共	2016年02月	福岡教育大学紀要 第6 5号第5分冊	P. 129-P. 140 奥谷めぐみ・鈴木真由子・大本久美子・吉井美奈子 日韓における小中高校生の消費文化(とりわけ情報に関連するもの)への摂取状況、および金銭・倫理意識との関連性を質問紙調査によって分析したもの。調査票作成等でかかわっているが、分担部分を抽出することは難しい。査読なし。
12. 居住選択における消費者教育教材 の検討—大学での実践と評価—	共	2015年09月3 0日	消費者教育 第35冊(20 15)日本消費者教育学会	P. 157-P. 166 大本久美子、吉井美奈子、岸本(重信)妙子、田中洋子 家庭科の「住生活分野」における教材研究をまとめたもの。家庭科の授業で活用できる教材を作成し、その効果を検証することを試みた。主として執筆を担当した。査読あり。
13. 子どもをとりまく消費文化に関する 教育実践ニーズ—小、中、高校 における教員への調査より—	共	2015年03月3 1日	武庫川女子大学紀要	P. 9-P. 18 家庭科で近年重要視されている情報教育の中でも、特に消費生活分野における情報教育に特化し、小中高校生を対象として、子どもたちを取り巻く消費文化の課題と、家庭科教育において何を重視すべきかをまとめたもの。主として執筆を担当した。【査読あり】
14. 東日本大震災におけるボランティア による炊き出しメニューの栄養 評価からみた食品及び料理提案の 試み	共	2015年	日本家政学会誌 No. 4 Vol. 66 2015	P. 12-P. 20 東日本大震災におけるボランティアが行った炊き出しを残ったメニューから栄養評価を分析し、食品および料理を提案したもの。非日常の状況下では、温かいものが提供されるまでに時間がかかっただけでなく、パンやおにぎりなどが多くなり、栄養にも偏りがみられた。全体にかかわっているため、抽出不可能。査読あり
15. 衣生活分野における消費者教育教材 の検討—教材開発の成果と課題—	共	2014年09月3 0日	日本消費者教育学会 第34冊	P. 145-P. 154 家庭科の「衣生活分野」における教材研究をまとめたもの。家庭科の授業で活用できる教材を作成し、その効果を検証することを試みた。査読あり。主として執筆を担当した。
16. 韓国の小学生のメディア及び消費 文化との接触に関する実態調査	共	2014年03月	生活文化研究(Journal of Life Culture)Vol. 5 1, 大阪教育大学家政学 研究会 2013年	P. 43-P. 50 韓国の小学生が高度に進んだメディアや消費文化(ゲームなどを含めたもの)に接触することについて、調査を行った結果である。抽出不可能。査読なし。
17. 文献紹介：新版生活経営学	単	2014年03月	生活経営学研究 No. 49 (2014)	新版生活経営学について内容をまとめ、紹介したものの。査読なし。
18. 子どもの消費文化とメディア接触 、及び金銭感覚、倫理観に関する 研究—小、中、高校生に着目して—	共	2013年09月	日本消費者教育学会 第33冊	PP. 99-108 (査読付き) 吉井美奈子、奥谷めぐみ、鈴木真由子、大本久美子 子どもの消費文化とメディア接触の頻度、および金銭感覚、倫理観に関して調査を実施し、小中高校生の実態を分析した。
19. 大学生の衣・住生活における消費 行動の実態と課題—体系化された 消費者教育教材の開発に向けて—	共	2013年09月	日本消費者教育学会 第33冊	PP. 203-211 大本久美子、吉井美奈子、岸本(重信)妙子、田中洋子 大学生の家庭科の授業で活用できる衣生活、住生活教材を作成し、大学生向けに実践した。消費者教育教材の効果を検証した。
20. 子どもの消費文化とリスク対応— 韓国における関係機関へのヒア リング調査—	共	2013年09月	大阪教育大学紀要、第 II部門社会科学生活科 学、第62巻第1号	P. 23-P. 29 鈴木真由子、奥谷めぐみ、大本久美子、吉井美奈子 本研究では、子どもの消費文化とリスク対応に関する韓国の実態を把握し、日本における援用の可能性を探るため関係4機関を対象にした半構造化ヒアリング調査を実施した結果。
21. 家政学広報におけるブックレット 『家政学のじかん』の可能性(第 1報)—読後の生活観・家政学観 の変化—	共	2013年08月	家政学原論研究 No. 47	PP. 22-29 近年、学部名称変更等の影響から「家政学」という研究内容について分かっていくようになってきた中、家政学の研究者として、家政学広報におけるブックレット「家政学のじかん」を執筆し、その可能性を調査したものの。
22. 家政学広報におけるブックレット 『家政学のじかん』の可能性(第 2報)—大学生が抱く家政学のイ メージ—	共	2013年08月	家政学原論研究 No. 47	P. 30-P. 38 近年、学部名称変更等の影響から「家政学」という研究内容について分かっていくようになってきた中、家政学の研究者として、家政学広報におけるブックレ

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
23. 食生活分野における消費者教育教材の検討—教材開発の成果と課題—	共	2012年09月	消費者教育 第32冊	P. 31-P. 40 消費者教育体系シートを援用して学生らの状況を把握したうえ、具体的な職に関わる教材を作成。その効果を検証した。岸本（重信）妙子、大本久美子、田中洋子との共著。査読あり。
24. 食生活における消費行動に関する領域別達成度と課題	共	2011年09月	消費者教育 第31冊	P. 1-P. 10 消費者教育の体系イメージマップを援用し、領域別達成度とその課題を調査したもの。特に食生活における消費行動に関する領域別達成度と課題を検証した。岸本（重信）妙子、大本久美子、田中洋子との共著。査読あり。
25. 大学生の自立の現状と家庭科教育の課題	共	2010年08月	生活文化研究 第49冊	P. 11-P. 24 家庭科教育では、自立に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を習得することを重要な目的としているが、家庭科教育の学習経験や依存心、自尊心、孤独感が自立意識や行動にどう影響するかをみたもの。査読なし。
26. 家庭科教員の家政学認識と教育現場の課題	共	2009年08月	家政学原論研究 No. 43	P. 30-P. 38 家庭科教員が「家政学」と「家庭科教育」とのつながりをどのように捉えているか、家政学に対する認識、教育現場の課題についてまとめたもの。査読あり。
27. キャッシュレス社会の家庭における金銭教育	単	2009年02月	消費者教育研究NICEニュースレター 2/3月号	P. 16-P. 19 現金以外のやり取りが増えている近年、子どもに対してどのような金銭教育を行うべきかを書いたもの。
28. 消費者教育における知的財産・ソーシャルキャピタル—教材開発の成果と課題—	共	2008年09月	消費者教育 第28冊(査読)	P. 31-P. 40 消費者教育における知的財産・ソーシャルキャピタルについての教材を作成し、その教材を使用した成果と課題について述べたもの。査読あり。
29. 消費者教育に関わる資料の分析調査研究 第Ⅲ報—高等学校の資料活用の現状と課題—	共	2008年09月	消費者教育 第28冊(査読)	P. 107-P. 116 消費者教育に関わる資料をどのように活用しているかを調査し、特に高等学校における資料活用の現状と課題を分析したもの。査読あり。
30. 夫婦別姓希望者の家計意識—旧姓使用者と事実婚者へのインタビュー調査より—	単	2008年06月	家庭経済学研究 No. 21 (査読)	P. 32-P. 39 夫婦別姓希望者の家計意識を旧姓使用者と事実婚者へインタビューを行い、その傾向をまとめたもの。査読あり。
31. 女性労働者の職場における旧姓使用の実態—企業向け調査と女性労働者へのインタビュー調査より—	単	2008年	家政学研究 Vol. 55 No. 1	P. 22-P. 33 女性労働者が職場における旧姓使用の実態を企業向けに行った調査を中心にまとめたもの。大きな企業であっても、人事課の担当者が個別案件として把握していた。査読あり。
32. 消費者に関わる資料の分析調査研究 第Ⅱ報—小、中、高等学校教員の意識と資料の活用実態—	共	2007年9月	消費者教育 第27冊	P. 133-P. 141 消費者に関わる資料の分析調査研究の2報として、小、中、高等学校教員へ調査を行い、その資料活用の実態と意識を分析してまとめたもの。査読あり。
33. 消費者情報リテラシーの基礎的研究—消費者意識について—	単	2004年09月	日本消費者教育学会「消費者教育」第24冊	P. 97-P. 106 研究ノート(査読あり)我々が情報を活用する力である情報リテラシーの中でも消費者に特化されるものがあるのかを実証研究により明らかにしようとしたもの。消費者に対するイメージや自覚が消費行動に影響していることが示唆された。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 日本家政学会第70回大会 若手の会シンポジウム	単	2018年5月27日	日本女子大学 百年館低層棟2F 207	「What's 家政学? 原点、そして新たな視点から家政学を見る」
2. 若手の会講演会：記念講演—家政学の魅力を紹介—		2016年5月29日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	これまで家政学領域で研究してきた内容を若手研究者に向けて発信した。
2. 学会発表				
1. 中学校家庭科で扱うショートパンツ作品の完成度と縫製手順の関係	共	2019年10月26日	2019（令和元）年度一般社団法人 日本家政学会関西支部 第41回（通算第97回）研究発表会（於：神戸女子大学教育センター）	共同研究者：末弘由佳理, 白坂文 中学校教諭一種及び二種（家庭）の教職課程の教科に関する科目である被服製作実習において、「股下を先」「股上を先」に縫製するという2つの縫製手順のパンツを両方製作することで、パンツの構成・構造の理解を促すだけではなく、それぞれのメリット・デメリットを考察し、将来勤務した生徒に合わせた教材の提案や構築を自らできる力を養うことを目指し、考察したもの。
2. Ethical Consumer育成にむけて—共感性、日常モラル、自尊心に着目して—	単	2019年10月06日	第39回日本消費者教育学会全国大会（於：札幌エルプラザ）	SDGsを進めていくために必要な倫理的消費、そしてEthical Consumer育成が求められている。教員養成において、学校教育で行うEthical Consumer育成に何が必要かを検証したもの。本研究では、特に情緒的

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
3. 被服製作実習授業におけるICT教材活用の可能性	共	2019年09月06日	(公)私立大学情報教育協会主催 2019年度私情教 教育イノベーション大会	共感性や日常モラル、自尊心に着目し、授業の知識の前後でどのように変わったかも確認した。JSPS科 研費16K16253による助成をうけたものである。 共同研究者:末弘由佳理、藤澤泰行 家庭科の授業時間は削減されるばかりで、特に実習科目については時間が十分に取れないうえ、教員の力量の差が問題視されている。小中高の教員が使い やすいICTを利用した被服実習教材を作成し、教員養 成系大学の学生らに試行させて調査を行ったもの。 学生らの基礎縫いの力の差が大きく、ICTによる補助 教材の必要性が示唆された。
4. 事例に見る宮城県の小学校の震災 時の対応と学校防災マニュアルへの 相違	共	2019年06月30日	日本家庭科教育学会第6 2回大会 (於:金城学院 大学)	石垣和恵、大竹美登利、吉井美奈子 宮城県内の小学校における震災時の対応と学校防災 マニュアル作りに着目し、これまでのインタビュー 調査などによる研究を踏まえて、マニュアルではど のような内容が検討されているのかを検証したもの 。
5. 中学校「家庭科」被服製作におけ るデジタル教材の効果—左利き教 材への応用を含めて—	共	2019年06月29日	日本家庭科教育学会第6 2回大会 (於:金城学院 大学) 末弘由佳理、吉 井美奈子、藤澤泰行	家庭科における被服製作基本縫いのデジタル教材を 作成し、その効果をみたもの。教員の被服製作スキ ルの低下や、制作実習時間の減少などを要因として 、授業時間内に十分に被服製作スキルを身につけれ ない、作品が完成できない等の弊害が出てきている 。特に、本研究では、左利き生徒の被服実習への 影響を考え、左利き教材を作成し、応用することを 検討した。
6. Ethical Consumer育成のための一 考察—共感性との関わりに着目し て—	単	2019年06月15日	日本消費者教育学会関 西支部研究・実践発表 会 (大阪教育大学天王 寺キャンパス)	家庭科教育においても必要とされているEthical Con sumer育成のために、情緒的共感性との関わりに着目 して分析したもの。
7. Instagramを活用した「家政学」 の授業提案	共	2018年05月27日	日本家政学会 第70回大 会研究発表(於:日本女 子大学)	要旨集P. 19 家庭科の背景学問である「家政学」を若者などに分 かりやすく伝えるためにもInstagramを活用した「家 政学」の授業提案を行ったもの。
8. 保育学生の実習における子どもの 食に関する学び	共	2018年05月12日	日本保育学会 第71回大 会 (於:宮城学院女子大学)	保育学生らが子どもの食に関する学びについて研究 したもの。保育実習での「子どもの食」について、 どのように学んだかを分析した。
9. 東日本大震災の被災地の現状と学 校—ワークショップで考えよう—	単	2018年02月24日	神戸おもちゃ箱 in 近 大	東日本大震災の被災地の現状を学校で働く教職員に なったつもりで考えるワークショップを実施。被災 するという事は、どのようなことかを考える機会 とした。
10. Impact of the East Japan Great Earthquake on high school stu dent's life awareness	共	2017年8月8日	第19回アジア地区家政 学会大会 19th Biennia l International Congr ess ARAHE, Tokyo	東日本大震災において高校生がどのような生活にな ったか、その影響を分析したもの。
11. Survey on seasonal variation o f living enviroment of tempora ry housing in Ishinomaki-city, Miyagi prefecture	共	2017年8月7日	第19回アジア地区家政 学会大会 19th Biennia l International Congr ess ARAHE, Tokyo	Reconstruction in the area affected by the East Japan great earthquake disaster has been slow. Thus, life in temporary housing has been prologe d. This study focused on the residential enviroment in the temporary house.
12. 「楽しもう家政学」を活用した授 業提案	共	2017年10月15日	2017(平成29)年度 一般 社団法人日本家政学会 関西支部 第39回(通算 第95回)研究発表会 於: 同志社女子大学 今出川 キャンパス	家政学や家庭科教育に関する教材「楽しもう家政学 」を活用した授業提案を行い、その効果について分 析したもの。
13. 中学生を対象としたSNS利用に関 する教材	単	2017年10月15日	2017(平成29)年度 一般 社団法人日本家政学会 関西支部 第39回(通算 第95回)研究発表会 於: 同志社女子大学 今出川 キャンパス	家庭科教育の中で活用できるSNS教材を作成し、実際 に中学生に行った授業の授業分析について発表した 。
14. 東日本大震災の被災地の現状と学 校—学校に求められることは何か —	単	2017年10月14日	出張おもちゃ箱講座in 近畿大学	学校教員を目指す学生らに対して、東日本大震災で の教員の現状、学校現場での現状を伝え、そこで求 められるものが何かを考えるワークショップを行っ た。
15. 東日本大震災後の石巻における生 活支援の取り組み—食生活分野を 中心として—	共	2017年05月27日~28日	(一社)日本家政学会 第 69回大会研究発表	於:奈良女子大学 要旨集P. 106 東日本大震災後の石巻における生活支援の取り組み について、食生活分野を中心として分析したもの。
16. Reasons for Non-Mandated Evacu ation Plans After the Great East Japan Earthquake: Focusing on Mohers with Children at Home	単	2017年03月23日-25	Sustainable & Healthy Lifestyles:Policy, Pedagogy and Practice C onference	St. Angela's College, Sligo, Ireland This study on the reasons for Non-Mandated Evacu ation Plans After the Great East Japan Earthquake, focusing on mohers with children at home.
17. SNS利用による出会いに関する 消費者教育教材の開発	単	2016年10月02日	日本消費者教育学会 第 36回全国大会	於:横浜国立大学 消費者被害においては、SNSによる出会いであること

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
18. SNS利用に関する消費者教育教材の開発と検討	単	2016年06月18日	平成28年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会（大阪教育大学）	が増えており、特に若者についてはSNS利用による被害に気を付ける必要がある。そこで作成した消費者教育教材を活用し、その効果をみたもの。 SNS利用に関する消費者教育教材の開発を行ったものについて発表したもの。
19. 東日本大震災で被災した学校の教員が取り組んだ仕事とその課題	共	2016年05月29日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	東日本大震災で被災した学校の教員が取り組んだ仕事とその課題について、教員へのインタビューを分析した結果を発表したもの。
20. 東日本大震災における宮城県石巻市の福祉仮設住宅	共	2016年05月29日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	東日本大震災における宮城県石巻市の福祉仮設住宅について調査し分析したもの。
21. 宮城県石巻市における仮設住宅の居住環境に関する調査—入居後3年間の居住環境の実態と変化—	共	2016年05月28日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	東日本大震災による宮城県石巻市における仮設住宅の居住環境に関する調査を行ったもの。特に入居後3年間の居住環境の実態とその変化をみた。
22. 仮設住宅への転居による食生活の変化	共	2016年05月28日	日本家政学会全国大会（金城学院大）	東日本大震災によって自宅暮らしだったものが避難所へ移り、さらに仮設住宅への転居が必要となった。そのことによる食生活の変化分析したもの。
23. 幼児期における消費者教育教材の検討（2）-「安全領域」に着目して—	共	2016年05月07日	日本保育学会 第69回大会（東京学芸大学）	幼児期における消費者教育教材の検討を行った第2報。消費者教育における体系シートの「安全領域」に着目して分析したもの。
24. 家庭科の取り組み事例の紹介～企業コラボ企画 オリジナルふくさの商品開発に挑戦～	単	2016年02月26日	神戸おもちゃ箱定例研究会	家庭科教育での授業実践としての事例の紹介。企業とのコラボ企画として、オリジナルふくさの商品開発について紹介した。
25. 放射能汚染と食選択の課題—福島母親らに対するインタビューより—	単	2015年10月3日	第35回日本消費者教育学会全国大会 於：佐賀大学本庄キャンパス	放射能汚染と食選択の課題について、消費者教育の視点から分析したもの。福島母親らに対するインタビューを行い、その分析をしたもの。関西支部の発表による許可を経て、全国大会で発表した。
26. 福島における食選択からみる課題—母親らに対するインタビューを手がかりにして—	単	2015年06月20日	平成27年度日本消費者教育学会関西支部研究・実践発表会	於：大阪教育大学 天王寺キャンパス 西館第一講義室 放射能汚染と食選択の課題について、福島母親らに対するインタビューを行い、その分析をしたもの。
27. 被災者支援活動からみる生活支援の諸相（第1報）—震災後3年半の被災者ニーズおよび支援の課題—	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会（於：いわて県民情報交流センター アイーナ）	被災者支援活動からみる生活支援の諸相の第1報。震災後3年半の被災者ニーズおよび支援の課題について発表した。
28. 被災者支援活動から見る生活支援の諸相（第2報）—石巻市の仮設住宅における災害ボランティアのコミュニティ形成支援—	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会（於：いわて県民情報交流センター アイーナ）	被災者支援活動から見る生活支援の諸相の第2報として、石巻市の仮設住宅における災害ボランティアのコミュニティ形成支援について発表したもの。
29. 東日本大震災における応急仮設住宅の家政学視点からの検証—宮城県石巻市を対象として—	共	2015年05月24日	日本家政学会 第67回大会（於：いわて県民情報交流センター アイーナ）	東日本大震災における応急仮設住宅の家政学視点からの検証を宮城県石巻市を対象として分析したもの。
30. 料理教室と料理コンテストによる「郷土の味」の伝承と提案—参加者の意識・意欲の変化	共	2015年05月23日	（一社）日本家政学会 第67回大会（いわて県民情報交流センターアイーナ）	料理教室と料理コンテストによる「郷土の味」の伝承と提案を行ってきた企画について、参加者の意識・意欲の変化をみたもの。
31. 居住選択における消費者教育教材の検討—大学での実践から—	共	2014年10月5日	日本消費者教育学会 第34回全国大会 札幌エルプラザ（札幌市）	居住選択における消費者教育教材の検討を大学での実践を基に行ったもの。関西支部の発表を経て、全国大会で発表したもの。
32. 大学生の居住選択における条件とライフスタイル—住生活教材の活用から—	共	2014年06月14日	日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会（於：大阪教育大学・天王寺キャンパス）	大学生の居住選択における条件とライフスタイルについて、住生活教材の活用に関する研究。
33. 子どもの消費文化に関する教育的ニーズ	共	2013年12月7日	日本家庭科教育学会2013年度例会 研究発表	子どもの消費文化に関する教育的ニーズについて、ゲームなどの使用実態なども踏まえて分析したもの。
34. 韓国の小学生のメディア及び消費文化との接触に関する実態調査	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会（於：相山女学園大学）	韓国の小学生のメディア及び消費文化との接触に関する実態をアンケート調査を行った結果をまとめたもの。
35. 衣生活分野における消費者教育教材の検討—教材開発の成果と課題—	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	衣生活分野における消費者教育教材を作成し、その教材開発の成果と課題をみたもの。
36. 大学生の消費文化への関わり方とリスク	共	2013年10月13日	第33回日本消費者教育学会全国大会	大学生の消費文化への関わり方とリスクについての研究。携帯やゲームなど、消費文化へのかかわり方についてまとめた。
37. 子どもの消費文化とメディア接触実態に関する日韓比較研究	共	2013年08月27日	生活経営学学会 夏期セミナー自由論題報告（於：日本女子大学 目白キャンパス）	子どもの消費文化とメディア接触実態に関する日韓比較研究を行ったもの。日本と韓国のアンケート調査を行った結果を分析した。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
38. 体系立てた消費者教育を目指す教材開発について—住生活教材—	共	2013年06月30日	日本家庭科教育学会（於：弘前大学）	体系立てた消費者教育を目指す教材開発について、住生活教材を作成して分析したもの。
39. 衣生活分野における消費者教育教材の検討—大学での実践から—	共	2013年06月08日	平成25年度日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	衣生活分野における消費者教育教材を作成し、その教材を大学で実践し、効果の検証をしたもの。
40. 大学生の消費文化との関わり方とリスク	共	2013年06月08日	平成25年度日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	大学生の消費文化との関わり方とリスクについてまとめたもの。大学生に対するアンケート調査を行って分析した。
41. 韓国の小・中・高校生のメディア及び消費文化との接触に関する実態調査	共	2013年06月08日	平成25年度日本消費者教育学会関西支部 研究・実践発表会	韓国の小・中・高校生に対して調査を行い、メディア及び消費文化との接触に関する実態を調べたもの。
42. 災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査 —第2報— 石巻市における子どもへの支援—	共	2013年05月19日	日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大学）	災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査の第2報で、石巻市における子どもへの支援がどのように行われてきたかをみたもの。避難所や仮設住宅での暮らしは子ども支援の優先順位が低かったことが示唆された。
43. 災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査 —第3報— 石巻市の被災状況と支援形態—	共	2013年05月19日	日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大学）	災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査についての第3報として、石巻市の被災状況と支援形態をまとめたもの。
44. 東日本大震災におけるボランティアによる炊き出しメニューの調査—ピースポートの場合—	共	2013年05月19日	（一社）日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大）	東日本大震災におけるボランティアによる炊き出しメニューの調査を行ったもの。ピースポートという団体が石巻市内では大きく活動していたことから、本団体を対象として調査を行った結果である。
45. 災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査 —第1報— 石巻市における支援内容の時系列変化—	共	2013年05月19日	日本家政学会第65回大会（於：昭和女子大学）	災害ボランティアの東日本大震災被災地支援に関する調査の第1報で、石巻市における支援内容の時系列変化を示したもの。被災直後は、津波で被災した地域の泥だしなどが主な活動であったが、徐々に変化し、生活に直結する内容であったり、精神面での支援が求められた。
46. 幼児期における消費者教育教材の検討(1)—体系的な消費者教育を目指す教材—	共	2013年05月11日～12日	日本保育学会第66回大会発表(於：中村学園大学・中村学園大学短期大学部)	日本保育学会第66回大会発表要旨集P. 652
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 東日本大震災生活研究プロジェクト活動報告会（教育）	共	2019年05月25日	日本家政学会（四国大学）	東日本大震災による生活研究を行った1年間の活動報告をしたもの。特に、教育面での調査や研究を行ったことを報告した。その他、食領域や被服領域、住居領域などからも研究活動報告が行われた。
2. 東日本大震災生活研究プロジェクト活動報告会	共	2018年05月	日本家政学会	東日本大震災による生活研究を行った1年間の活動報告をしたもの。被災地での支援活動についてインタビューを行った結果などを報告したり、次年度の研究に向けて予定等を発表した。
3. 震災後5年を経た段階での生活課題と支援のあり方	共	2016年5月28日	（一社）日本家政学会 東日本大震災生活研究プロジェクト活動報告 日本家政学会全国大会（金城学院大）	東日本大震災後5年が経過し、支援の形や生活課題が変化してきたことをふまえ、これまでのプロジェクト活動の報告と、今後の活動についての展望を発表したもの。
4. 精華町 第二次男女共同参画計画	共	2015年3月	精華町 住民部人権啓発課	精華町男女共同参画審議会委員の学識経験者として参加。
6. 研究費の取得状況				
1. 石巻の東日本大震災時の学校避難所の運営担当者と避難者の生活をめぐる課題と解決方法	共	2016年4月1日～4年間	科研費：基盤（C）一般	研究分担
2. 教員養成課程におけるEthical Consumer育成のための教育プログラム	単	2016年4月1日～4年間	科研費：若手研究（B）	研究代表
3. 児童養護施設退所児童の地域再統合の在り方に関する研究	共	2016年4月1日～4年間	科研費：基盤（C）一般	研究分担
4. 震災被災者の復興過程で生ずる生活問題へのアクションリサーチ法による解決方法の追究	共	2013年～	科研費 基盤C	研究分担
5. 消費文化に対する子どもの関わり方の実態とリスク—消費者教育の教材開発—	共	2011年	科研費 基盤C	研究分担
6. 生活力育成を目指した領域別達成度ごとの消費者市民教育教材開発に関する研究	共	2011年	科研費 基盤C	研究分担

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
6. 研究費の取得状況				
7. 民法改正による夫婦別姓が、子どもに与える影響と効果	単	2010年	科研費 若手B	研究代表

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2020年10月01日～現在 任期：2022年09月30日	堺市消費生活審議会委員
2. 2020年1月18日～	防災リテラシー研究所 特別研究員（フェロー）
3. 2019年10月01日～現在	日本消費者教育学会関西支部 副支部長
4. 2016年10月1日	2016(平成28)年度日本消費者学会学会賞授賞（研究奨励賞）
5. 2016年10月1日～現在	日本消費者教育学会 関西支部 支部役員
6. 2014年09月01日～2015年08月31日	日本家政学会 若手の会幹事 代表
7. 2013年09月01日～2015年08月31日	日本家政学会 若手の会幹事
8. 2010年10月1日～2016年9月30日	日本消費者教育学会 関西支部役員（会計）